

## 第5部 その他のデータ

第1部から第4部で使用したデータを含め、財政状況を示すデータを一括で掲載しています。

117ページから119ページには、第5部内の目次と解説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからごらんください。



## 第5部の目次と解説

## 1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)

120ページ

多摩市の当初予算額及び決算総額(歳入、歳出)を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。

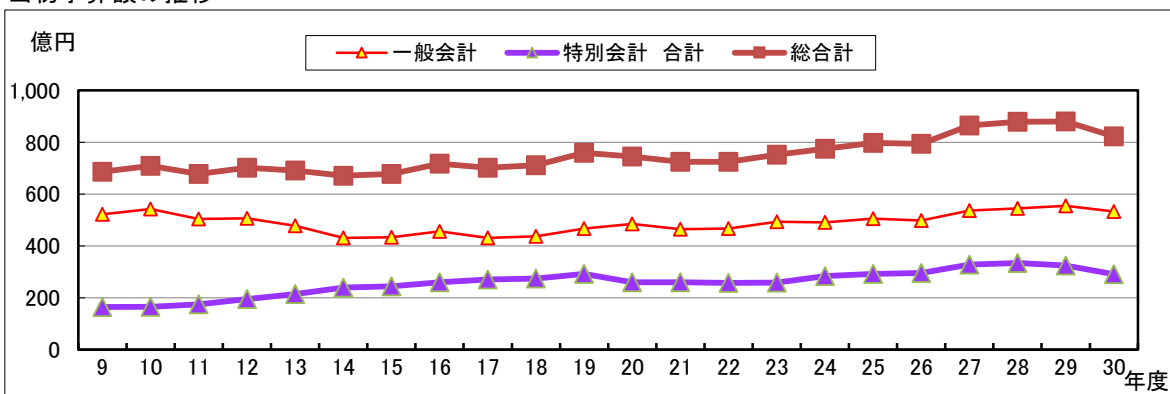
特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。なお、平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しました。

一般会計の当初予算額は近年、社会保障経費や社会資本ストックの老朽化対応などの増により上昇傾向にあります。

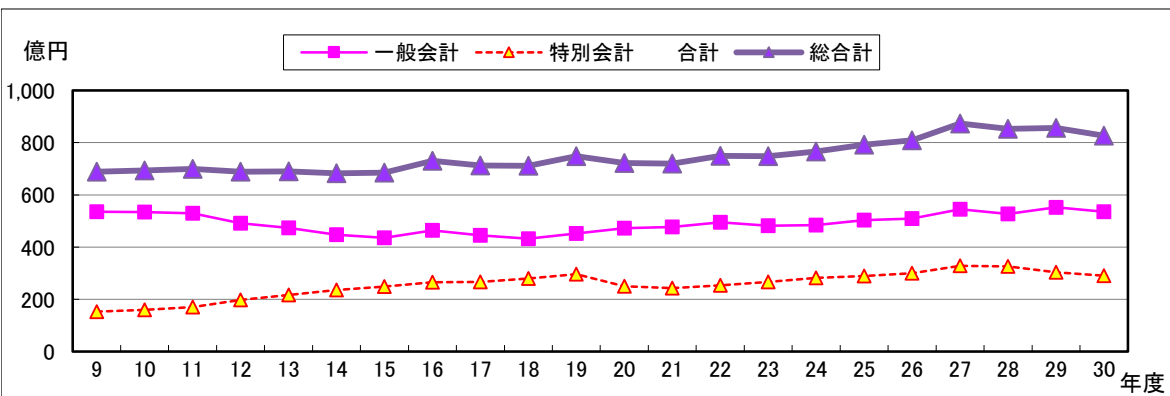
平成30年度の当初予算は、新たな制度への取り組み等により業務が増加する中、委託化等によりコスト削減を図り、人件費は抑えられているものの物件費が増加するなど、福祉の充実による扶助費等の増加とあわせ経常的・義務的経費が増加しています。3つの特別会計を合わせた予算総額は、82,291,400千円となり前年度比で5,687,578千円の減少となりました。

※予算総額の減少要因は国民健康保険特別会計が、都道府県が財政運営の責任主体となる制度改正により前年度比3,713,381千円減少したため

## 当初予算額の推移



## 決算総額(歳出)の推移



※平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しています。

## 2 平成30年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」)

122ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政全体の分析等のため、統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なっていますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。

全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表(「地方財政状況調査表(決算統計)および決算カード」)は、行政資料室でご覧になれます。

## 3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より:第3部バックデータ)

124ページ

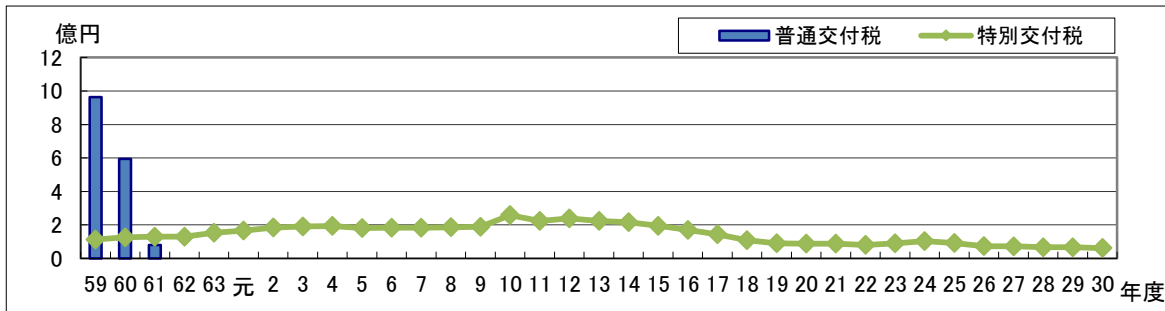
「決算カード」の中の主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

## 4 地方交付税決算額と算定結果の推移

132ページ

(1) 地方交付税の推移: 昭和59年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。

昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。平成30年度は前年度に引き続き、減少しています。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、平成12年度分から示しています。

## 5 歳入構造の分析

138ページ

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

## 指標① 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のもと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的なものです。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金\*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。

\*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

## 指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、地方債などがこれにあたります。

\*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

## 指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

## 指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等(都市計画税を除く)や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2) 指標②内訳: 「②自主財源と依存財源」の内訳を平成14年度分から示しました。

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況

143ページ

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

## 7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額

147ページ

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いていた場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団（現：独立行政法人 都市再生機構）を中心に進められました。地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要が生じ、その多大な負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みが導入されました。その仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする（\*1）との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し（削減）による影響額約89億円を負担していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

\*1：平成11～13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/12ずつ削減し、平成22年度から1/2。

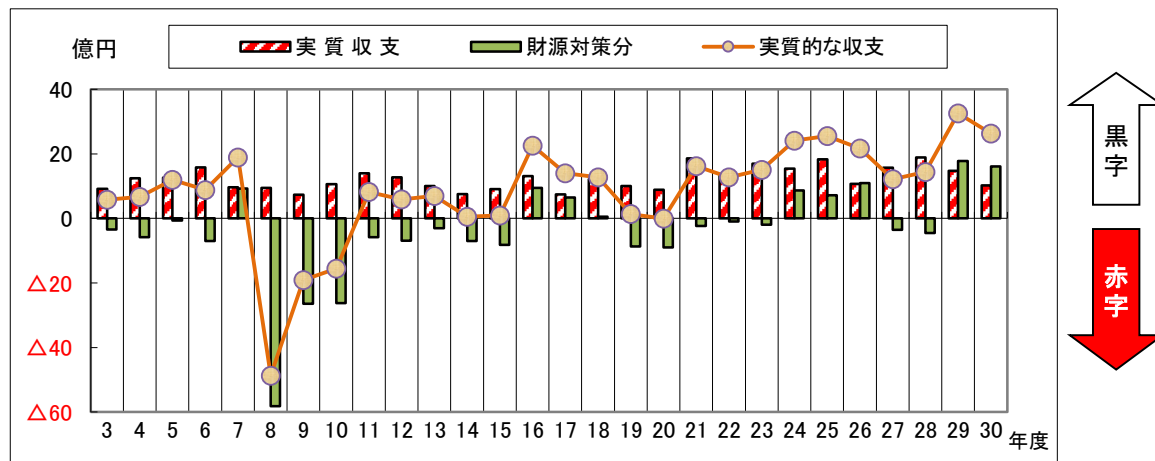
## 8 実質的な収支

150ページ

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩しによる増減や、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は過去から黒字が続いています。しかし、財政調整基金、公共建築物等整備保全基金（平成25年度以前：公共施設整備基金）の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から10年度及び20年度に赤字の状態でした。30年度は、「実質収支」、「実質的な収支」共に黒字となっています。



## 9 平成30年度決算の認定に係る提案理由口述書

151ページ

平成30年度決算の特徴を記載した、令和元年第3回多摩市議会定例会における、平成30年度決算の認定に係る提案理由口述書を掲載しました。

1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)(1/2)

単位:千円

(1) 当初予算額

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般会計	50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000	43,760,000
特別会計	127,352,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856	27,371,179
国民健康保険特別会計	5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676	11,543,920
下水道事業特別会計	2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714	2,670,735
受託水道事業特別会計	903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000	628,493
老人保健医療特別会計	4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278	7,144,497
介護保険特別会計						2,930,770	3,241,130	3,636,379	4,009,891	4,447,963	5,166,283	5,266,794
介護保険サ―ビス事業特別会計						92,803	82,986	91,489	105,625	105,773	117,905	116,740
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計												
総合計	63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856	71,131,179

(2) 歳入決算額

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般会計	52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242	44,513,960
特別会計	13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761	28,365,839
国民健康保険特別会計	5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338	12,055,335
下水道事業特別会計	1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367	3,084,502
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928	416,340
老人保健医療特別会計	4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983	7,732,660
介護保険特別会計						2,675,702	3,372,969	3,666,111	3,980,861	4,385,682	4,658,010	4,972,324
介護保険サ―ビス事業特別会計						62,315	63,952	73,740	89,323	103,816	102,135	104,678
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計												
総合計	66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003	72,879,799

(3) 歳出決算額

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
一般会計	51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828	43,221,226
特別会計	13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783	27,976,248
国民健康保険特別会計	5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632	7,853,444	8,637,959	9,171,193	10,460,930	10,940,359	11,342,384	12,206,979
下水道事業特別会計	1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,855	2,975,485	2,487,741	2,797,340
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928	416,340
老人保健医療特別会計	4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485	7,709,995
介護保険特別会計						2,511,074	3,313,511	3,643,473	3,935,790	4,329,409	4,562,908	4,741,568
介護保険サ―ビス事業特別会計						62,315	61,217	72,700	87,386	103,071	101,337	104,046
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計												
総合計	64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611	71,197,494

1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計)(2/2)

単位:千円

(1) 当初予算額

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般会計	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000	49,340,000	49,057,000	50,527,000	49,855,000	53,650,000	54,470,000	55,480,000	53,240,000
特別会計	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,685	25,912,933	28,431,638	29,262,439	29,527,836	32,768,052	33,429,977	32,498,978	29,051,400
国民健康保険特別会計	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697	14,403,645	16,100,585	16,424,274	16,305,769	18,628,590	18,894,315	19,497,820	15,784,439
下水道事業特別会計	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492	2,779,596	2,835,342	2,865,550	2,728,070	3,078,718	2,629,752		
受託水道事業特別会計	404,600	449,900										
老人保健医療特別会計	7,372,218	982,386	38,251	6,113								
介護保険特別会計	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163	6,476,392	7,029,178	7,407,660	7,773,263	8,193,096	8,920,203	9,807,466	9,810,808
介護保険サ―ビス事業特別会計	112,988	109,273	127,352	129,339	63,401	54,130	20,203					
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計		1,869,357	1,985,019	2,056,881	2,189,899	2,412,403	2,544,752	2,720,734	2,867,648	2,985,707	3,193,692	3,456,153
総合計	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685	75,252,933	77,488,638	79,789,439	79,382,836	86,418,052	87,899,977	87,978,978	82,291,400

(2) 歳入決算額

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般会計	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357	49,938,144	49,993,647	52,172,917	51,999,535	56,105,817	54,793,350	56,816,867	54,923,357
特別会計	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056	27,425,370	28,798,948	29,406,581	30,424,165	33,360,034	33,392,723	31,147,250	30,035,184
国民健康保険特別会計	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266	15,567,593	15,922,477	16,071,007	16,444,381	18,831,283	18,612,898	18,348,629	16,124,847
下水道事業特別会計	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645	3,047,237	3,056,529	2,996,550	2,921,475	3,107,363	2,701,822		
受託水道事業特別会計	358,527	400,570										
老人保健医療特別会計	7,750,030	840,019	11,973	5,728								
介護保険特別会計	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159	6,524,246	7,283,643	7,784,783	8,217,282	8,484,393	8,870,112	9,399,996	10,295,791
介護保険サ―ビス事業特別会計	103,483	114,405	116,717	121,445	45,156	34,832	9,902					
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計		1,732,894	1,838,886	2,132,813	2,241,138	2,501,467	2,544,339	2,841,027	2,936,995	3,207,891	3,398,625	3,614,546
総合計	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413	77,363,514	78,792,595	81,579,498	82,423,700	89,465,851	88,186,073	87,964,117	84,958,541

(3) 歳出決算額

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般会計	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320	48,145,020	48,417,043	50,327,935	50,927,384	54,523,229	52,704,383	55,248,940	53,578,172
特別会計	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016	26,638,382	28,173,869	28,899,579	29,953,809	32,822,900	32,581,526	30,348,689	29,096,159
国民健康保険特別会計	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611	15,448,627	15,815,199	15,979,008	16,322,592	18,678,470	18,397,740	17,865,965	15,773,939
下水道事業特別会計	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601	2,661,217	2,791,517	2,847,586	2,800,986	2,957,034	2,426,046		
受託水道事業特別会計	358,527	400,570										
老人保健医療特別会計	7,728,672	834,187	8,696	5,728								
介護保険特別会計	5,098,057	5,417,104	5,762,072	6,081,738	6,237,838	7,034,120	7,537,853	8,003,561	8,277,292	8,587,262	9,116,164	9,735,831
介護保険サ―ビス事業特別会計	102,769	113,897	116,331	120,331	44,493	34,244	9,902					
国民健康保険多摩市立診療所特別会計												
土地区画整理事業特別会計												
後期高齢者医療特別会計		1,730,245	1,830,321	2,127,007	2,226,207	2,498,789	2,525,230	2,826,670	2,910,104	3,170,478	3,366,560	3,586,389
総合計	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336	74,783,402	76,590,912	79,227,514	80,881,193	87,346,129	85,285,909	85,597,629	82,674,331

平成30年度  
決算状況

団 体 コ ー ド		132241		市 町 村 類 型	Ⅲ-3
団 体 名		多摩市		30年度交付税種地区分	Ⅱ-9
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	
国 調	27年 146,631人 増減率(27年/22年) △0.7%	過疎山村離島 首都 近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏		<ごみ・し尿処理> 多摩ニュータウン環境組合 東京たま広域資源循環組合	
住民基本台帳	31.1.1 148,745人 対前年度増減率 0.0%	面積 21.01 km <sup>2</sup>		<収益事業> 東京都三市収益事業組合	
(参考)65才以上人口 31.1.1 41,837人		決算収支の状況(千円)		指 数 等	
平成30年度		平成29年度		基準財政需要額 20,793,455千円	
1.歳入総額 A 54,929,814		56,824,085		基準財政収入額 23,045,497千円	
2.歳出総額 B 53,584,629		55,256,158		標準財政規模 29,837,676千円	
3.歳入歳出差引額 C (A-B) 1,345,185		1,567,927		うち臨時財政対策債 発行可能額 0千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源 D 323,833		88,081		財政力指数 単年度(1.132 1.108)	
5.実質収支 E (C-D) 1,021,352		1,479,846		実質収支比率 3.4%	
6.単年度収支 F △458,494		△409,210		公債費負担比率 5.1%	
7.積立金 G 1,270,610		1,020,092		経常収支比率 90.3%	
8.繰上償還金 H 0		0		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 14,024,838千円	
9.積立金取崩額 I 830,000		1,021,000		債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B 12,197,145千円	
10.実質単年度収支 J (F+G+H-I) △17,884		△410,118		積立金現在高 C (うち財政調整基金) 19,146,865千円 (4,003,069)	
一般職員(31.4.1現在)		特別職等(31.4.1現在)		将来にわたる財政負担 A + B - C 7,075,118千円	
区 分	職 員 数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日
一般職員	774	234,626	303,135	市 町 村 長	29.4.1
うち技能労務職	34	10,852	319,165	副 市 町 村 長	29.4.1
教育公務員	3	1,330	443,299	教 育 長	29.4.1
消防職員	0	0	0	議 長	27.4.1
臨時職員	0	0	0	副 議 長	27.4.1
合計	777	235,956	303,676	議 員	27.4.1
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	議員定数(26人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	350,908	1,754,218	加入世帯数	22,738世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	559,960	1,415,874	被保険者数	33,781人
	後期高齢者医療	28,157	363,818	1世帯当り保険税調定額	131,232円
	下水道事業	581,855	355,153	被保険者1人当り保険税 調定額	88,332円
				被保険者1人当り費用	466,984円
				保 險 税 ( 料 )	2,979,633千円
				保 險 給 付 費	10,270,258千円
				国民健康保険事業費 納 付 金	4,570,164千円

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。



2 平成30年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」)(2/2)

歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等		区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %	
			千円	%							
地方税	29,237,529	53.2	27,509,375	88.0	人件費 うち職員給	8,213,274	15.3	7,620,869	7,575,758	24.2	
地方譲与税	251,237	0.5	251,237	0.8		扶助費	5,377,032	10.0	4,909,867	4,906,366	15.7
利子割交付金	47,849	0.1	47,849	0.2		公債費	15,028,199	28.0	4,048,289	4,048,259	12.9
配当割交付金	159,145	0.3	159,145	0.5	元利償還金	2,022,312	3.8	1,906,017	1,906,017	6.1	
株式等譲渡所得割交付金	129,223	0.2	129,223	0.4		一時借入金利子	2,022,312	3.8	1,906,017	1,906,017	6.1
地方消費税交付金	2,667,494	4.9	2,667,494	8.5	小計	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	33,234	0.1	33,234	0.1	物件費	25,263,785	47.1	13,575,175	13,530,034	43.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	維持補修費	9,723,838	18.2	8,093,365	7,323,577	23.4	
特別地方消費税交付金	150,536	0.3	150,536	0.5	補助費等	284,847	0.5	274,500	274,500	0.9	
地方特例交付金	120,469	0.2	120,469	0.4	積立金	6,692,622	12.5	4,460,483	3,941,900	12.6	
地方交付税	61,201	0.1	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	3,703,477	6.9	3,640,561			
普通	0	0.0	0	0.0	繰入金	0	0.0	0	0	0.0	
特別	61,113	0.1			繰入金	4,803,839	9.0	4,204,841	3,159,955	10.1	
震災復興特別	88	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0			
交通安全対策特別交付金	13,645	0.0	13,645	0.0	投資経費	3,112,221	5.8	1,432,360			
交通安全対策特別交付金	24,324	0.1	24,324	0.1	うち人件費	59,252	0.1	59,252			
小計	32,895,886	60.0	31,106,531	99.5	普通建設事業費	3,071,658	5.7	1,392,834			
分担金・負担金	638,131	1.2	0	0.0	補助	473,583	0.9	80,362			
使用料	341,795	0.6	101,936	0.3	単独	2,392,654	4.4	1,301,943			
手数料	662,873	1.2	0	0.0	その他	205,421	0.4	10,529			
国庫支出金	8,347,793	15.2			災害復旧事業費	40,563	0.1	39,526			
都支出金	7,051,530	12.8			失業対策事業費	0	0.0	0			
財産収入	1,176,809	2.1	47,770	0.2	合計	53,584,629	100.0	35,681,285			
寄附金	64,693	0.1									
繰入金	1,169,537	2.1									
繰越金	1,567,927	2.9									
諸収入	441,740	0.8	9,104	0.0							
地方債	571,100	1.0									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)									
合計	54,929,814	100.0	31,265,341	100.0							

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
個人分	2,181,601	7.5	35.0	1,256,608	281,353	総務費	8,339,985	15.6	7,775,835
法人分	13,823,059	47.3	△0.1	13,443,051	0	民生費	26,313,475	49.1	12,211,459
固定資産税	116,674	0.4	2.7	118,077	0	衛生費	3,845,291	7.2	2,935,196
軽自動車税	763,150	2.6	△3.0	774,501	0	労働費	293,280	0.5	264,671
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	67,210	0.1	63,932
釅産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	309,154	0.6	291,439
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	3,352,332	6.2	2,998,331
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消費防費	1,882,486	3.5	1,369,288
目的税	1,728,154	5.9	△0.3	0	0	教育費	6,732,228	12.6	5,439,767
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	40,563	0.1	39,526
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	2,022,312	3.8	1,906,017
都市計画税	1,728,154	5.9	△0.3	0	0	諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0				
合計	29,237,529	100.0	2.1	26,517,537	281,353	合計	53,584,629	100.0	35,681,285

納税義務者数	平成30年度大規模事業 (単位:百万円)			徴収率
	西落合小学校改修工事	橋りょう耐震補強・補修工事	資源化センタープラント設備改修工事	
個人均等割	500	247	144	99.3
75,322人	144	135	109	
法人税割				34.1
3,723人				

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税合計	99.3	34.1	98.3
(徴収猶予分除く)	(99.3)	(34.1)	(98.3)
市町村民税	98.9	32.2	97.2
純固定資産税	99.6	39.0	99.1
国民健康保険税(料)	94.4	30.5	84.7

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(1/8)

(1) 基礎・指数等

	年度				元	2	3
	57	58	59	60			
市町村類型							
交付税種地区分							
人口	人口(人)	95,248	95,248	122,131	122,135	144,490	144,489
	増減率(%)	45.5%	45.5%	28.2%	28.2%	18.3%	18.3%
	年度末(人)※	102,779	109,339	116,405	122,326	139,289	143,158
	対前年度増減率(%)	4.3%	6.4%	5.1%	4.6%	2.7%	1.4%
普通会計職員数(人)	65才以上人口(人)			5,866	6,237	7,131	8,690
		784	798	795	796	804	866
	歳入総額(千円)	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	39,082,417
	歳入総額(千円)	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	37,945,766
決算	歳入歳出差引額(千円)	668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,136,651
	型年度へ繰り越すべき財源(千円)	131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	356,331
	実質収支(千円)	537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	780,320
	単年度収支(千円)	258,763	63,538	△159,189	197,278	235,711	13,736
支の状況	積立金(千円)	64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	156,651
	繰上償還額(千円)						332,840
	積立金取崩額(千円)	188,000					
	実質年度収支(千円)	134,803	105,083	△116,849	401,722	349,358	631,397
基準財政需要額(千円)	基準財政需要額(千円)	7,816,665	8,447,499	8,869,911	9,672,148	10,531,233	15,829,669
	基準財政収入額(千円)	6,371,335	7,300,006	7,907,116	9,077,733	10,435,328	18,503,368
	標準財政収入額(千円)	9,921,132	10,827,096	11,463,465	12,656,110	13,951,147	24,589,678
	3年平均	0.810	0.810	0.860	0.900	0.940	1.112
財政力指数	単年度	0.860	0.860	0.890	0.940	0.990	1.110
	実質収支比率(%)	5.4%	5.6%	3.9%	5.1%	6.3%	3.6%
	経常一般財源比率(%)					6.3%	3.7%
	起債制限比率(%)					104.0%	109.2%
指数等	公債費比率(%)	9.3%	13.8%	10.3%	11.0%	10.3%	7.2%
	起債費負担比率(%)	5.0%	6.0%	5.4%	5.8%	5.1%	4.1%
	公債費比率(%)	9.3%	11.7%	8.9%	9.5%	8.7%	5.8%
	実質公債費比率(%)						
経常収支比率(%)	84.5%	86.3%	85.4%	84.0%	82.3%	73.3%	
現償高倍率(%)					199.7%	132.0%	
地方債現在高B(千円)	15,140,554	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	28,683,999	
債務負担行為限度額(千円)						61,212,346	
債務負担行為限度額(千円)	29,724,274	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	25,848,271	
積立金現在高D(千円)	4,444,533	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	13,657,852	
うち財政調整基金(千円)	738,261	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	2,412,259	
B+C-D(千円)	40,420,295	42,932,953	39,994,695	39,739,857	40,619,559	35,832,493	
(B+C)/A	452.2%	434.2%	388.9%	353.5%	323.5%	132.0%	
土地開発基金現在高(千円)				349,669	349,669	349,669	
積立金取崩額(千円)			30,000	172,120	3,603,544	1,010,000	
収益事業収入(千円)	540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	1,500,000	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(2/8)

(2) 歳入の内訳

内訳	年 度									
	57	58	59	60	61	62	63	元		3
歳入総額(千円) [再掲]	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602
市税	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
地方譲与税等	1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413
国庫支出金	3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,071,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369
都支出金	2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,493,583	3,824,348	4,160,571	4,399,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001
繰入金	625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488
地方債	2,796,200	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200
その他	4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454
市税	37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	44.4%	54.6%	61.0%	57.5%	56.7%	57.0%
地方譲与税等	8.0%	5.3%	5.4%	3.9%	2.2%	2.5%	5.0%	6.4%	7.4%	6.2%
国庫支出金	12.8%	14.6%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	5.9%
都支出金	9.9%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.2%
(繰入金	2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	10.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
地方債	11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.3%	6.3%	4.6%	3.9%
その他	17.8%	11.7%	15.3%	14.8%	14.6%	12.6%	12.1%	12.4%	14.3%	12.4%
市税(千円) [再掲]	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
個人市民税	4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466
法人市民税	438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,652	1,625,342	1,734,904
固定資産税・都市計画税	3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883
その他	457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,730	587,153	653,424

(3) 歳出の内訳

目的別	年 度									
	57	58	59	60	61	62	63	元		3
歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
総務費	2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158
民生費	3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108
衛生費	2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,575,182	2,946,095
土木費	5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	5,667,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500
消防費	634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273
教育費	6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,332,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,249
公債費	1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182
その他	402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,899	719,508	726,697
歳出総額(千円) [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
人件費	3,793,460	4,064,568	4,367,764	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018
扶助費	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
公債費	1,501,772	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045
物件費	2,735,283	2,899,210	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	7,181,693
維持補修費	596,697	605,906	636,496	841,436	752,700	788,936	890,743	1,007,048	1,227,800	1,494,836
補助費等	1,303,380	1,430,884	1,643,853	1,885,661	2,220,390	2,684,746	2,934,445	3,178,010	3,429,309	3,890,845
繰出金	897,614	1,063,873	1,360,749	1,501,964	1,614,539	1,741,035	1,816,743	1,679,739	2,243,826	2,426,923
普通建設事業	8,896,548	14,678,112	10,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865
その他	899,310	771,807	590,380	726,159	3,497,345	2,431,439	2,800,833	2,785,830	3,077,829	2,012,461
扶助費(千円) [再掲]	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
社会福祉費	147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909
老人福祉費	390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200
児童福祉費	1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312
生活保護費	941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274
教育費	266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(4/8)

#### (2) 歳入の内訳

内 容	年 度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
歳入総額(千円) [再掲]	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598			
市税	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193			
地方譲与税等	2,093,171	2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	2,934,295	3,584,417	4,495,059	4,556,045			
国庫支出金	2,173,520	2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423			
都支支出金	5,421,290	5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568			
繰入金	1,185,706	961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	2,988,181	962,901	208,183			
地方債	1,999,900	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000			
その他	5,680,370	4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186			
市税	58.9%	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	56.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%			
地方譲与税等	4.6%	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%			
国庫支出金	4.8%	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	10.9%	5.5%	6.0%			
都支支出金	12.0%	12.8%	12.3%	10.2%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	11.1%	11.4%			
(繰入金	2.6%	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	0.6%	2.0%	0.5%			
地方債	4.4%	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%			
その他	12.7%	10.9%	10.8%	15.4%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%			
市税(千円) [再掲]	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193			
個人市民税	13,349,580	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713			
法人市民税	1,978,725	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122			
固定資産税・都市計画税	10,560,961	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577			
その他	715,410	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781			

#### (3) 歳出の内訳

目 的 別 歳 出	年 度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			
歳出総額(千円) [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413			
総務費	8,536,270	7,910,720	7,274,247	10,317,035	6,430,037	6,398,736	6,337,325	6,127,387	6,402,237	6,535,546			
民生費	9,035,336	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374			
衛生費	3,258,971	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008			
土木費	7,936,942	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,447,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048			
消防費	1,828,524	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199			
教育費	9,277,349	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,772	9,866,612	11,713,503	9,308,456			
公債費	3,141,055	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466			
その他	699,892	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316			
歳出総額(千円) [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413			
人件費	7,514,493	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593			
扶助費	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763			
公債費	3,140,962	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466			
物件費	7,650,950	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,088,793			
維持補修費	1,722,505	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,668			
補助費等	4,258,448	5,581,149	7,221,624	8,183,315	9,457,676	9,668,534	6,720,096	7,113,639	6,756,427	6,981,412			
繰入金	1,873,888	2,184,932	2,420,710	2,402,382	2,887,847	2,506,996	2,824,821	2,823,538	2,776,743	3,020,738			
普通建設事業	11,744,969	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694			
その他	1,369,136	1,075,056	838,026	3,708,828	663,772	374,675	209,362	1,106,822	679,045	694,286			
扶助費(千円) [再掲]	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763			
社会福祉費	554,858	622,329	675,254	760,397	802,475	832,413	845,312	840,805	868,364	862,404			
老人福祉費	702,179	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,510	243,541	196,624			
児童福祉費	2,201,540	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741			
生活保護費	879,355	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,093	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,854,291			
教育費	101,021	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(5/8)

(1) 基礎・指数等

市町村類型 交付税種地区分	年度									
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
人口	人口(人)	145,862	145,862	145,862	145,887	145,877	145,877	145,877	147,648	147,648
	増減率(%)	△1.5%	△1.5%	△1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%
	年度末(人)※	140,972	141,125	141,478	141,383	143,090	144,947	145,560	145,596	144,058
	対前年度増減率(%)	0.5%	0.1%	0.3%	△0.1%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	△0.5%
普通会計職員数(人)	65才以上人口(人)	19,060	20,475	21,791	23,309	25,024	26,699	28,407	29,828	30,596
		874	858	844	819	797	781	783	765	756
決算収支の状況	歳入総額(千円)	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398
	歳出総額(千円)	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361
	歳入歳出差引額(千円)	767,262	920,849	1,396,419	759,414	1,292,734	1,007,283	3,209,137	1,863,745	1,519,037
	翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	12,829	13,416	79,182	10,517	74,333	1,460	2,315,690	6,601	152,587
	実質収支(千円)	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450
	単年度収支(千円)	△250,651	153,000	409,804	△568,340	469,504	△212,578	△112,376	963,697	△490,694
	積立金(千円)	249	126	1,062,420	488	51,673	7,641	507,214	653,962	931,781
	繰上償還額(千円)							92,685		
	積立金取崩額(千円)	300,000	446,307				735,000	790,000	663,000	960,000
	実質年度収支(千円)	△550,402	△293,181	1,472,224	△567,852	521,177	△939,937	△302,477	954,659	△518,913
指数等	基準財政需要額(千円)	19,109,610	17,500,565	17,526,383	17,728,418	18,169,955	18,388,122	18,517,305	18,063,871	18,767,555
	基準財政収入額(千円)	22,578,136	20,936,813	21,054,239	22,296,573	23,277,768	23,152,616	22,715,374	22,104,479	21,083,479
	標準財政規模A(千円)	29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,249	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825
	財政力指数	1.186	1.193	1.201	1.218	1.247	1.266	1.256	1.237	1.191
	3年平均単年度	1.182	1.196	1.201	1.258	1.281	1.259	1.227	1.224	1.123
	実質収支比率(%)	2.5%	3.3%	4.7%	2.5%	12.9%	3.2%	2.9%	6.0%	4.6%
	経常一般財源比率(%)	98.0%	101.8%	104.4%	102.3%	100.4%	98.9%	96.9%	95.5%	97.7%
	公債費比率(%)	7.8%	8.0%	7.8%	7.8%	7.4%	6.9%	5.9%	4.7%	4.2%
	起債制限比率(%)	5.0%	5.2%	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%	4.8%	4.3%	3.8%
	公債費負担比率(%)	10.0%	9.0%	8.9%	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	8.3%	7.5%
実質公債費比率(%)										
経常収支比率(%)	95.7%	90.8%	89.8%	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	91.2%	95.2%	
現償高倍率(%)	117.0%	126.1%	120.1%	108.2%	95.5%	87.3%	80.5%	75.6%	75.0%	
地方債現在高B(千円)	35,075,975	35,062,894	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	
債務負担行為限度額(千円)	75,045,748	73,849,877	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	20,385,789	17,385,870	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	
積立金現在高D(千円)	9,355,347	8,850,343	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	
うち財政調整基金(千円)	1,781,196	1,335,015	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	
B+C-D(千円)	46,106,417	43,598,421	39,003,012	32,839,491	30,516,680	32,280,705	30,040,717	26,536,484	22,591,239	
(B+C)/A	184.9%	188.7%	173.1%	147.0%	134.0%	138.0%	126.2%	114.9%	112.1%	
土地開発基金現在高(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
積立金取崩額(千円)	700,000	506,580	912,360	35,300	210,000	939,724	1,502,593	1,231,308	1,152,660	
収益事業収入(千円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（6/8）

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年 度												
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
歳入総額(千円) [再掲]	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320			
内 市税	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058			
内 地方譲与税等	3,713,474	3,852,492	4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	2,746,982			
内 国庫支出金	2,786,502	3,564,146	3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	6,379,907			
内 都支支出金	4,989,509	4,874,213	4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,990,853	6,935,051	6,842,400			
内 繰入金	1,164,735	514,508	931,696	1,157,998	335,209	995,070	1,557,705	1,239,862	1,164,601	1,298,275			
内 地方債	2,016,600	2,715,300	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000			
その他	2,987,996	2,471,856	2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	3,361,698			
市税	61.2%	59.5%	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	56.9%			
地方譲与税等	8.2%	8.7%	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	5.9%	5.7%	5.4%	5.5%			
国庫支出金	6.1%	8.0%	8.4%	8.8%	8.6%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	12.8%			
都支支出金	11.0%	11.0%	10.8%	10.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	13.7%			
繰入金	2.6%	1.2%	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	2.6%			
地方債	4.4%	6.1%	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	1.8%			
その他	6.5%	5.5%	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%	6.7%			
市税(千円) [再掲]	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058			
個人市民税	10,178,101	9,577,486	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,989	11,495,391	11,375,543	10,596,817	10,382,721			
法人市民税	1,802,023	1,684,536	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	2,353,099			
固定資産税・都市計画税	15,025,073	14,371,758	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	14,771,056			
その他	839,586	842,702	930,996	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	910,182			

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年 度												
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
歳出総額(千円) [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196			
総務費	6,200,118	6,475,778	6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692	6,343,839			
民生費	14,113,198	14,774,981	15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831	22,085,787			
衛生費	4,721,666	4,678,328	4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533	3,664,419			
土木費	4,191,284	2,966,691	2,181,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736	2,877,106			
消防費	2,006,306	1,979,186	1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,599	1,853,881	1,972,656	1,958,986	1,883,155			
教育費	8,455,499	8,033,189	7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650	6,857,576			
公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439			
その他	876,859	854,187	1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901	1,633,875			
歳出総額(千円) [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196			
人件費	9,486,593	9,279,443	9,287,820	9,324,993	9,537,831	9,531,909	9,410,011	9,597,927	9,428,854	9,145,572			
扶助費	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544			
公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439			
物件費	9,593,870	8,924,270	8,117,720	7,878,406	7,830,567	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860	8,089,708			
維持補修費	314,130	277,270	219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895	267,831			
補助費等	6,491,763	6,243,476	6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,435	6,514,403	8,468,807	6,314,726	6,721,349			
繰入金	2,884,493	3,332,550	3,400,802	3,455,961	3,379,472	4,023,279	4,064,502	3,301,941	4,297,264	4,677,014			
普通建設事業	4,783,908	3,811,829	2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321	3,122,258			
その他	353,768	445,576	1,490,123	1,063,677	329,558	275,511	784,798	1,036,922	2,625,880	1,175,548			
扶助費(千円) [再掲]	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544			
社会福祉費	881,284	1,068,746	1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533	2,133,910			
老人福祉費	157,075	112,889	99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649	64,517			
児童福祉費	3,362,016	3,689,968	3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779	5,943,672			
生活保護費	2,104,323	2,411,569	2,599,822	2,840,457	3,044,567	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609	3,841,228			
教育費	150,731	163,790	165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959	162,158			
その他	976	964	742	732	554	371	431	262	0	1,059			

### 3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(7/8)

(1) 基礎・指数等

	年度						
	24	25	26	27	28	29	30
市町村類型	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1
交付税種地区分	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9	Ⅱ-9
人口	147,648	147,648	147,648	146,631	146,631	146,631	146,631
増減率(%)	1.2%	1.2%	1.2%	△0.7%	△0.7%	△0.7%	△0.7%
年度末(人)※	145,950	147,681	147,486	147,849	148,724	148,745	148,745
対前年度増減率(%)	△0.2%	1.1%	△0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%
65才以上人口(人)	34,100	36,204	37,517	38,849	40,101	41,133	41,837
普通会計職員数(人)	748	753	754	755	757	773	777
歳入総額(千円)	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814
歳出総額(千円)	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629
歳入歳出差引額(千円)	1,576,604	1,844,982	1,072,151	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185
翌年度へ繰り越すべき財源(千円)	31,684	13,620	1,001	12,244	199,911	88,081	323,833
実質収支(千円)	1,544,920	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352
単年度収支(千円)	△157,366	286,442	△760,212	499,194	318,712	△409,210	△458,494
積立金(千円)	1,520,628	1,691,580	1,760,705	1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610
繰上償還額(千円)							
積立金取崩額(千円)	645,377	1,162,552	950,000	1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000
実質単年度収支(千円)	717,885	815,470	50,493	602,308	360,964	△410,118	△17,884
基準財政需要額(千円)	20,086,901	20,684,591	20,664,184	20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455
基準財政収入額(千円)	21,432,897	21,680,489	22,392,499	23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497
標準財政規模A(千円)	28,485,865	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676
3年平均	1,092	1,067	1,066	1,086	1,115	1,138	1,132
単年度	1,067	1,048	1,084	1,127	1,134	1,154	1,108
実質収支比率(%)	5.4%	6.5%	3.7%	5.1%	6.2%	4.8%	3.4%
経常一般財源比率(%)	100.0%	102.0%	103.5%	103.7%	100.2%	102.0%	104.8%
公債費比率(%)	2.9%	2.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.3%	1.8%
起債制限比率(%)	3.0%	2.5%	1.9%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%
公債費負担比率(%)	7.4%	7.2%	6.5%	5.3%	5.5%	4.9%	5.1%
実質公債費比率(%)	0.0%	△0.3%	△0.4%	△0.2%	0.0%	0.3%	0.6%
経常収支比率(%)	92.2%	90.5%	91.3%	87.8%	90.6%	89.0%	90.3%
現償高倍率(%)	66.6%	62.8%	54.8%	52.2%	51.4%	50.3%	47.0%
地方債現在高B(千円)	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838
債務負担行為限度額(千円)	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,761
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145
積立金現在高D(千円)	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865
うち財政調整基金(千円)	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069
B+C-D(千円)	18,846,842	17,327,651	13,088,804	9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118
(B+C)/A	105.1%	100.0%	87.3%	75.4%	86.1%	89.1%	87.9%
土地開発基金現在高(千円)							
積立金取崩額(千円)	1,177,096	2,308,607	1,364,012	2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582
収益事業収入(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

※平成25年度からは各年度の1月1日の人口



3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(8/8)

(2) 歳入の内訳

歳入の内訳	年度									
	24	25	26	27	28	29	30			
歳入総額(千円) [再掲]	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814			
内訳	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529			
市税	2,567,019	2,748,037	3,176,067	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357			
地方譲与税等	7,216,567	7,909,804	7,750,384	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793			
国庫支出金	6,443,183	6,767,104	6,465,401	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530			
都支出金	1,789,903	2,311,817	1,372,204	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537			
繰入金	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100			
その他	3,679,857	3,512,454	4,097,501	3,689,669	3,688,643	5,638,884	4,893,968			
市税	55.1%	53.3%	55.2%	51.1%	51.7%	50.4%	53.2%			
地方譲与税等	5.1%	5.3%	6.2%	8.2%	7.2%	7.3%	6.7%			
国庫支出金	14.4%	15.1%	14.9%	15.1%	15.1%	14.8%	15.2%			
都支出金	12.9%	13.0%	12.4%	11.8%	12.5%	12.4%	12.8%			
繰入金	3.6%	4.4%	2.6%	4.0%	3.7%	2.6%	2.1%			
地方債	1.5%	2.2%	0.8%	3.2%	3.1%	2.6%	1.0%			
その他	7.4%	6.7%	6.6%	6.7%	6.7%	9.9%	9.0%			
市税(千円) [再掲]	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529			
個人市民税	10,272,133	10,158,497	10,465,203	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891			
法人市民税	2,323,225	2,245,199	2,416,323	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601			
固定資産税・都市計画税	14,041,001	14,409,132	14,861,586	15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213			
その他	896,300	979,568	973,445	962,208	952,791	900,538	879,824			

(3) 歳出の内訳

目的別歳出	年度									
	24	25	26	27	28	29	30			
歳出総額(千円) [再掲]	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629			
総務費	7,189,090	7,373,594	7,636,101	7,708,975	7,042,256	9,449,193	8,339,985			
民生費	22,281,351	23,066,952	24,311,345	25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475			
衛生費	3,749,503	3,832,149	3,885,875	3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291			
土木費	2,627,353	2,710,700	3,095,256	3,822,168	3,496,234	3,556,891	3,352,332			
消防費	1,786,998	1,781,448	1,843,562	1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486			
教育費	6,828,163	7,783,265	6,410,640	8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228			
公債費	2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312			
その他	1,278,435	1,197,364	1,291,590	1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520			
歳出総額(千円) [再掲]	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629			
人件費	8,703,948	8,653,336	8,517,042	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274			
扶助費	12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199			
公債費	2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312			
物件費	7,829,105	7,834,515	8,246,130	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838			
維持補修費	274,539	278,037	297,359	348,818	357,024	322,133	284,847			
補助費等	7,156,692	7,336,478	6,833,895	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622			
繰出金	4,374,885	4,414,104	4,941,152	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839			
普通建設事業	2,887,646	4,184,734	3,178,752	5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658			
その他	2,058,374	2,254,968	2,788,561	2,825,114	2,163,779	4,780,326	3,744,040			
扶助費(千円) [再掲]	12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199			
社会福祉費	2,622,872	2,789,984	3,194,167	3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671			
老人福祉費	51,377	35,077	35,423	38,158	39,786	40,687	39,345			
児童福祉費	5,657,931	5,699,455	6,067,158	6,449,300	6,499,414	6,690,452	6,633,455			
生活保護費	4,010,665	4,150,855	4,256,727	4,316,592	4,248,777	4,292,711	4,300,261			
教育費	112,782	109,140	112,601	250,906	336,652	433,699	449,351			
その他	77	4,842	5,402	7,272	4,784	6,069	8,116			

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位:千円

年度	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8
地方交付税総額	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179
普通交付税	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162	186,179

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
地方交付税総額	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201
震災復興特別交付税 ※		19	13	48	31	115	51	107	88

※東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要及び地方税の減収分等に対する措置

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/5)

① 普通交付税

単位:千円、%

区分	年度	12			13			14			15		
		算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
経常	A	14,933,362	△ 37,472	△ 0.3	14,904,931	△ 28,431	△ 0.2	14,269,627	△ 635,304	△ 4.3	15,151,853	882,226	6.2
投資	B	4,425,850	△ 152,793	△ 3.3	4,075,576	△ 350,274	△ 7.9	3,663,692	△ 411,884	△ 10.1	3,835,424	171,732	4.7
その他(公債等)	C	1,114,848	182,928	19.6	1,084,046	△ 30,802	△ 2.8	1,176,291	92,245	8.5	1,263,097	86,806	7.4
臨時財政対策債振替相当額	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,749,809	2,749,809	皆増
基準財政需要額	A+B+C-D=E	20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=G	G	20,474,060	△ 7,337	△ 0.0	20,064,553	△ 409,507	△ 2.0	19,109,610	△ 954,943	△ 4.8	17,500,565	△ 1,609,045	△ 8.4
基準財政収入額	H	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=J	J	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	△ 2,107,467	△ 8.5	20,936,813	△ 1,641,323	△ 7.3
交付基準額	K	△ 2,997,442	△ 1,089,477	57.1	△ 4,621,050	△ 1,623,608	54.2	△ 3,468,526	1,152,524	△ 24.9	△ 3,436,248	32,278	△ 0.9
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=M	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

「交付額 K-L=M」欄が負数の場合は0とする

② 特別交付税

区分	年度	12			13			14			15		
		交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額		239,009	16,009	7.2	224,021	△ 14,988	△ 6.3	215,082	△ 8,939	△ 4.0	194,110	△ 20,972	△ 9.8

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/5)

##### ① 普通交付税

単位:千円、%

区分	年度	16			17			18			19		
		算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
經常	A	15,107,138	△ 44,715	△ 0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126	3.5	14,740,500	△ 903,681	△ 5.8
投資	B	3,064,988	△ 770,436	△ 20.1	2,721,420	△ 343,568	△ 11.2	2,371,315	△ 350,105	△ 12.9	3,147,490	776,175	32.7
その他(公債等)	C	1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082	9.1	1,762,714	216,516	14.0
臨時財政対策債振替相当額	D	1,991,503	△ 758,306	△ 27.6	1,530,173	△ 461,330	△ 23.2	1,391,739	△ 138,434	△ 9.0	1,262,582	△ 129,157	△ 9.3
基準財政需要額	A+B+C-D=E	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	345,673	1.9
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=G	G	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	218,167	1.2
基準財政収入額	H	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=J	J	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	△ 125,152	△ 0.5
交付基準額	K	△ 3,527,856	△ 91,608	2.7	△ 4,568,155	△ 1,040,299	29.5	△ 5,107,813	△ 539,658	11.8	△ 4,764,494	343,319	△ 6.7
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=M	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

##### ② 特別交付税

区分	年度	16			17			18			19		
		交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額		169,165	△ 24,945	△ 12.9	144,043	△ 25,122	△ 14.9	108,032	△ 36,011	△ 25.0	89,813	△ 18,219	△ 16.9

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/5)

① 普通交付税 (一本算定ベース)

単位:千円、%

年度 区分	20			21			22			23		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
A 個別算定経費	14,586,415	△ 154,085	△ 1.0	14,578,855	△ 7,560	△ 0.1	15,141,564	562,709	3.9	15,283,468	141,904	0.9
B 地方再生対策費	127,240			127,240	0	0.0	127,240	0	0.0	96,720	△ 30,520	△ 24.0
C 地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費)				203,727		皆増	196,476	△ 7,251	△ 3.6	118,350	△ 78,126	△ 39.8
D 地域経済・雇用対策費												
E 地域の元気づくり推進費												
F 地域の元氣創造事業費												
G 人口減少等特別対策事業費												
H 公債費	1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375	3.6	2,076,546	△ 24,891	△ 1.2
I 包括算定経費	3,063,966	△ 83,524	△ 2.7	2,960,416	△ 103,550	△ 3.4	3,040,519	80,103	2.7	3,080,851	40,332	1.3
J 臨時財政対策債償還相当額	1,182,597	△ 79,985	△ 6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,681	4,252	0.2	881,290	△ 958,391	△ 52.1
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I-J=K	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
L 繰越措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M 需要額 K+L=	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	△ 453,434	△ 2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
N 基準財政収入額	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
O 繰越措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P 収入額 N+O=	22,715,374	△ 437,242	△ 1.9	22,104,479	△ 610,895	△ 2.7	21,083,479	△ 1,021,000	△ 4.6	21,467,767	384,288	1.8
交付基準額 M-P=	△ 4,198,069	566,425	△ 11.9	△ 4,040,608	157,461	△ 3.8	△ 2,315,924	1,724,684	△ 42.7	△ 1,693,122	622,802	△ 26.9
R 調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 交付額 Q-R=	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

年度 区分	20		21		22		23	
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額
交付額	87,572	△ 2,241	△ 2.5	88,022	450	0.5	80,522	△ 7,500
							89,467	8,945
								11.1

③ 震災復興特別交付税

年度 区分	20		21		22		23	
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額
交付額	-	-	-	-	-	-	19	19
								皆増

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (4/5)

① 普通交付税 (一本算定ベース)

単位:千円、%

年度 区分	24			25			26			27		
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
A 個別算定経費	15,253,525	△ 29,943	△ 0.2	15,405,818	152,293	1.0	15,350,535	△ 55,283	△ 0.4	15,578,451	227,916	1.5
B 地方再生対策費		△ 96,720	皆減									
C 地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費)		△ 118,350	皆減									
D 地域経済・雇用対策費	141,308		皆増	142,345	1,037	0.7	106,174	△ 36,171	△ 25.4	88,895	△ 17,279	△ 16.3
E 地域の元気づくり推進費				69,786		皆増		△ 69,786	皆減			
F 地域の元氣創出事業費							282,540		皆増	371,308	88,768	31.4
G 人口減少等特別対策事業費										378,009		皆増
H 公債費	2,110,120	33,574	1.6	2,143,328	33,208	1.6	2,184,598	41,270	1.9	1,738,879	△ 445,719	△ 20.4
I 包括算定経費	3,024,980	△ 55,871	△ 1.8	2,923,314	△ 101,666	△ 3.4	2,740,337	△ 182,977	△ 6.3	2,767,241	26,904	1.0
J 臨時財政対策債償還相当額	443,032	△ 438,258	△ 49.7		△ 443,032	皆減						
基準財政需要額												
A+B+C+D+E+F+G+H+I-J=K	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
L 繰越措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M 需要額 K+L	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	△ 20,407	△ 0.1	20,922,783	258,599	1.3
N 基準財政収入額	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
O 繰越措置額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
P 収入額 N+O	21,432,897	△ 34,870	△ 0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
交付基準額												
M-P=Q	△ 1,345,996	347,126	△ 20.5	△ 995,898	350,098	△ 26.0	△ 1,728,315	△ 732,417	73.5	△ 2,660,805	△ 932,490	54.0
R 調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
S 交付額 Q-R	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

② 特別交付税

年度 区分	24			25			26			27		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	103,651	14,184	15.9	92,030	△ 11,621	△ 11.2	72,750	△ 19,280	△ 20.9	72,013	△ 737	△ 1.0

③ 震災復興特別交付税

年度 区分	24			25			26			27		
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額	13	△ 6	△ 31.6	48	35	269.2	31	△ 17	△ 35.4	115	84	271.0

#### 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (5/5)

① 普通交付税 (一本算定ベース)

単位:千円、%

区分	年度	28			29			30		
		算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率	算定結果	対前年増減額	対前年増減率
個別算定経費 A		15,699,272	120,821	0.8	15,560,655	△ 138,617	△ 0.9	16,082,231	521,576	3.4
地方再生対策費 B										
地域対策・地域資源活用臨時特別費(地域雇用創出推進費) C										
地域経済・雇用対策費 D		14,974	△ 73,921	△ 83.2	10,100	△ 4,874	△ 32.5	△ 10,100	△ 10,100	△ 100.0
地域の元気づくり推進費 E										
地域の元氣創造事業費 F		404,352	33,044	8.9	394,718	△ 9,634	△ 2.4	382,106	△ 12,612	△ 3.2
人口減少等特別対策事業費 G		405,804	27,795	7.4	406,813	1,009	0.2	425,758	18,945	4.7
公債費 H		1,702,798	△ 36,081	△ 2.1	1,611,210	△ 91,588	△ 5.4	1,522,621	△ 88,589	△ 5.5
包括算定経費 I		2,602,567	△ 164,674	△ 6.0	2,508,107	△ 94,460	△ 3.6	2,380,739	△ 127,368	△ 5.1
臨時財政対策債償替相当額 J										
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I-J= K		20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5
錯誤措置額 L		-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 K+L= M		20,829,767	△ 93,016	△ 0.4	20,491,603	△ 338,164	△ 1.6	20,793,455	301,852	1.5
基準財政収入額 N		23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5
錯誤措置額 O		-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 N+O= P		23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	△ 601,557	△ 2.5
交付基準額 M-P= Q		△ 2,795,932	△ 135,127	5.1	△ 3,155,451	△ 359,519	12.9	△ 2,252,042	903,409	△ 28.6
調整額 R		-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 Q-R= S		0	-	-	0	-	-	0	-	-

#### ② 特別交付税

区分	年度	28			29			30		
		交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額		66,020	△ 5,993	△ 8.3	65,736	△ 284	△ 0.4	61,113	△ 4,623	△ 7.0

#### ③ 震災復興特別交付税

区分	年度	28			29			30		
		交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率	交付額	対前年増減額	対前年増減率
交付額		51	△ 64	△ 55.7	107	56	109.8	88	△ 19	△ 17.8

## 5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (1/2)

- 指標① 一般財源と特定財源
- 指標② 自主財源と依存財源
- 指標③ 経常的収入と臨時収入
- 指標④ 経常一般財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。  
 自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。  
 自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。  
 自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

単位: 千円、%

	年 度											
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
指標①	A 歳入総額	43,009,602	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	
	B 一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542	35,378,784	
	B/A	69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%	73.3%	
	C 特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408	12,874,221	
指標②	D 自主財源	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382	33,048,726	
	D/A	71.9%	74.1%	73.0%	72.6%	74.0%	69.9%	69.9%	64.7%	65.9%	68.5%	
	E 依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568	15,204,279	
	F 経常的収入	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259	37,227,282	
指標③	F/A	70.2%	70.3%	72.1%	73.6%	68.1%	63.8%	68.1%	68.2%	73.2%	77.2%	
	G 経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192	35,086,857	
	F-G	4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067	2,140,425	
	(F-G)/F	13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	3.9%	2.9%	5.5%	5.7%	
指標④	H 臨時的収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691	11,025,723	
	I 経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	
	I/A	59.9%	59.8%	61.0%	61.8%	57.1%	53.3%	56.5%	56.3%	60.0%	64.4%	
	J 経常特定財源	4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069	

	年 度											
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
指標①	A 歳入総額	45,841,598	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	
	B 一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115	36,193,639	
	B/A	76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%	70.9%	
	C 特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624	14,834,759	
指標②	D 自主財源	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871	34,148,540	
	D/A	69.5%	70.3%	66.3%	68.4%	67.7%	68.4%	71.0%	66.0%	65.5%	66.9%	
	E 依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868	16,879,858	
	F 経常的収入	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303	39,910,083	
指標③	F/A	81.3%	79.5%	80.3%	82.7%	84.0%	87.0%	83.7%	77.0%	78.0%	78.2%	
	G 経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041	39,983,874	
	F-G	1,379,236	△367,679	△744,380	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262	△73,791	
	(F-G)/F	3.7%	△1.0%	△2.1%	2.5%	4.1%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%	△0.2%	
指標④	H 臨時的収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436	11,118,315	
	I 経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	
	I/A	67.0%	64.6%	63.6%	65.2%	66.5%	69.1%	65.3%	59.5%	59.4%	56.3%	
	J 経常特定財源	6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094	



5 歳入構造の分析 (1) 歳入構造の指標 (2/2)

単位: 千円、%

		年 度										
		23	24	25	26	27	28	29	30			
指標①	A 歳入総額	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814			
	B 一般財源等	34,897,592	33,998,529	34,226,739	35,549,188	36,847,182	35,710,306	37,760,271	37,026,470			
	B/A	69.9%	68.0%	65.6%	68.4%	65.7%	65.2%	66.5%	67.4%			
指標②	C 特定財源	15,041,728	15,999,459	17,951,473	16,456,126	19,264,880	19,089,957	19,063,814	17,903,344			
	D 自主財源	33,077,031	33,002,419	33,616,667	34,186,262	34,593,163	34,003,848	35,725,980	35,301,034			
	D/A	66.2%	66.0%	64.4%	65.7%	61.7%	62.1%	62.9%	64.3%			
指標③	E 依存財源	16,862,289	16,995,569	18,561,545	17,819,052	21,518,899	20,796,415	21,098,105	19,628,780			
	F 経常的収入	41,055,454	40,681,275	41,535,002	43,303,884	45,604,541	44,862,819	45,908,853	46,335,514			
	F/A	82.2%	81.4%	79.6%	83.3%	81.3%	81.9%	80.8%	84.4%			
	G 経常的経費	40,039,005	39,962,201	40,439,130	41,518,847	42,581,529	42,877,850	43,279,363	44,159,589			
	F-G	1,016,449	719,074	1,095,872	1,785,037	3,023,012	1,984,969	2,629,490	2,175,925			
指標④	(F-G)/F	2.5%	1.8%	2.6%	4.1%	6.6%	4.4%	5.7%	4.7%			
	H 臨時的収入	8,883,866	9,316,713	10,643,210	8,701,430	10,507,521	9,937,444	10,915,232	8,594,300			
	I 経常一般財源	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341			
指標④	I/A	58.5%	57.0%	55.4%	58.2%	56.5%	55.9%	54.8%	56.9%			
	J 経常特定財源	11,838,083	12,199,775	12,603,110	13,036,107	13,926,423	14,221,175	14,758,161	15,070,173			

5 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (1/3)

\*一般会計ベース

区分	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市	27,844,783	61.2	26,476,482	△ 4.9	26,939,055	56.3	27,550,456	60.8	27,867,998	62.6	28,901,180	62.5
分担金及び負担金	368,634	0.8	383,186	3.9	329,365	0.7	381,593	0.8	360,603	0.8	390,792	0.8
使	556,331	1.2	578,003	3.9	576,982	1.2	572,359	1.3	467,129	1.1	474,215	1.0
手	400,314	0.9	407,758	1.9	385,872	0.8	347,407	0.8	329,937	0.7	393,013	0.9
数												
収入	305,945	0.7	17,367	△ 94.3	87,389	0.2	18,073	0.0	82,512	0.2	78,851	0.2
産												
附	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	300	0.0
金												
入	1,163,960	2.6	468.8	△ 55.9	931,030	1.9	1,148,622	0.3	334,626	0.8	994,336	2.1
入												
越	1,021,185	2.2	767,262	1.7	920,849	1.9	1,396,419	3.1	759,415	1.7	1,292,734	2.8
越												
収	359,679	0.8	477,567	1.1	527,134	1.1	314,227	0.7	322,179	0.7	370,397	0.8
入												
小計	32,020,831	70.4	29,621,385	△ 7.5	30,697,676	63.9	30,695,396	67.8	30,524,699	68.6	32,895,818	71.1
計												
地方譲与税	317,185	0.7	335,561	5.8	607,952	1.3	878,684	1.9	1,185,090	2.7	355,476	0.8
与												
税	330,580	0.7	252,167	△ 23.7	207,579	0.4	187,890	0.4	200,502	0.4	272,110	0.6
税												
交付金	0	0.0	0	0.0	54,466	0.1	88,514	0.2	118,794	0.3	134,236	0.3
交												
付金	0	0.0	0	0.0	55,934	0.1	128,679	0.3	105,750	0.2	91,929	0.2
金												
株式等譲渡所得割交付金	1,300,718	2.9	1,510,903	16.2	1,699,394	3.6	1,573,387	3.5	1,628,900	3.7	1,592,753	3.5
所												
得	54,637	0.1	49,579	△ 9.3	47,105	0.1	44,709	0.1	43,334	0.1	42,806	0.1
割												
交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
交												
付金	332,064	0.7	411,882	9.9	379,124	0.8	411,165	0.9	424,867	1.0	374,127	0.8
金												
自動車取得税交付金	17,848	0.0	17,755	0.0	18,809	0.0	18,667	0.0	18,325	0.0	19,029	0.0
取												
得	1,120,758	2.5	1,054,582	△ 5.8	997,068	2.1	1,062,875	2.4	897,071	2.0	195,936	0.4
税												
交付金	215,082	0.5	194,110	△ 9.8	169,165	0.4	144,043	0.3	108,032	0.2	89,813	0.2
交												
付金	24,602	0.1	25,953	0.1	24,446	0.1	24,193	0.1	25,567	0.1	24,709	0.1
金												
交通安全対策特別交付金	3,201	0.0	12,458	0.0	289.2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特												
別	2,776,927	6.1	3,393,567	7.6	3,721,438	7.8	3,979,812	8.8	3,793,990	8.5	4,298,948	9.3
交												
付金	4,972,566	10.9	4,873,795	10.9	4,838,903	10.1	4,797,228	10.6	4,961,339	11.1	5,241,196	11.3
金												
分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
担												
金	2,016,600	4.4	2,764,300	6.2	4,301,900	9.0	1,241,000	2.7	477,700	1.1	621,200	1.3
及												
び	13,482,768	29.6	14,896,612	33.5	17,123,283	36.1	14,580,846	32.2	13,989,261	31.4	13,354,268	28.9
支												
出												
金	45,503,599	100.0	44,517,997	100.0	47,820,959	100.0	45,276,242	100.0	44,513,960	100.0	46,250,086	100.0
支												
出												
金												
小計	13,482,768	29.6	14,896,612	33.5	17,123,283	36.1	14,580,846	32.2	13,989,261	31.4	13,354,268	28.9
計												
合	45,503,599	100.0	44,517,997	100.0	47,820,959	100.0	45,276,242	100.0	44,513,960	100.0	46,250,086	100.0
計												

単位:千円、%

5 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (2/3)  
\*一般会計ベース

単位：千円、%

区分	20年度			21年度			22年度			23年度			24年度			25年度		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市	28,942,916	57.3	0.1	28,525,105	57.6	△ 1.4	27,888,792	54.7	△ 2.2	28,417,058	56.9	1.9	27,532,659	55.1	△ 3.1	27,792,396	53.3	0.9
分担金及び負担金	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	476,230	0.9	4.2	481,929	1.0	1.2	485,364	1.0	0.7	493,610	0.9	1.7
使費用	343,174	0.7	△ 27.6	306,427	0.6	△ 10.7	307,461	0.6	0.3	305,883	0.6	△ 0.5	301,334	0.6	△ 1.5	342,403	0.7	13.6
手数料	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	△ 7.9	606,614	1.2	△ 2.6	602,709	1.2	△ 0.6	606,604	1.2	0.6	629,789	1.2	3.8
財産収入	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	△ 23.6	1,557,745	3.1	198.4	49,187	0.1	△ 96.8	125,487	0.2	155.1	48,727	0.1	△ 61.2
寄附金	1,076	0.0	258.7	715	0.0	△ 33.6	366	0.0	△ 48.8	292	0.0	△ 20.2	160	0.0	△ 45.2	1,100	0.0	587.5
繰入金	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	△ 20.3	1,164,598	2.3	△ 6.1	1,298,272	2.6	11.5	1,789,900	3.6	37.9	2,311,815	4.4	29.2
繰越金	1,007,283	2.0	△ 22.1	947,537	1.9	△ 5.9	1,863,745	3.6	96.7	1,519,037	3.0	△ 18.5	1,793,124	3.6	18.0	1,576,604	3.0	△ 12.1
諸収入	336,279	0.7	△ 9.2	332,846	0.7	△ 1.0	322,498	0.6	△ 3.1	431,026	0.9	33.7	364,989	0.7	△ 15.3	415,947	0.8	14.0
小計	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	△ 2.6	34,188,049	67.0	5.2	33,105,393	66.3	△ 3.2	32,999,621	66.0	△ 0.3	33,612,391	64.4	1.9
地方譲与税	336,704	0.7	△ 5.3	315,162	0.6	△ 6.4	289,142	0.6	△ 8.3	286,809	0.6	△ 0.8	267,956	0.5	△ 6.6	254,935	0.5	△ 4.9
利子割交付金	216,836	0.4	△ 20.3	167,853	0.3	△ 22.6	166,837	0.3	△ 0.6	155,639	0.3	△ 6.7	149,205	0.3	△ 4.1	188,788	0.4	26.5
配当割交付金	63,195	0.1	△ 52.9	50,809	0.1	△ 19.6	62,940	0.1	23.9	69,322	0.1	10.1	75,386	0.2	8.7	127,960	0.2	69.7
株式等譲渡所得割交付金	22,039	0.1	△ 76.0	21,510	0.0	△ 2.4	19,382	0.0	△ 9.9	15,407	0.0	△ 20.5	19,347	0.0	25.6	166,272	0.3	759.4
地方消費税交付金	1,525,838	3.0	△ 4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.2	△ 0.2	1,615,717	3.2	△ 0.4	1,605,678	3.2	△ 0.6	1,591,992	3.1	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	40,767	0.1	△ 4.8	38,117	0.1	△ 6.5	34,196	0.1	△ 10.3	33,016	0.1	△ 3.5	33,449	0.1	1.3	34,273	0.1	2.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	337,810	0.7	△ 9.7	162,740	0.3	△ 51.8	175,855	0.3	8.1	144,211	0.3	△ 18.0	162,843	0.3	12.9	158,444	0.3	△ 2.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,892	0.0	△ 0.7	18,714	0.0	△ 0.9	50,424	0.1	169.4	34,833	0.1	△ 30.9	31,345	0.1	△ 10.0	25,520	0.0	△ 18.6
地方特例交付金	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	△ 3.1	237,199	0.5	△ 25.2	282,298	0.6	19.0	98,268	0.2	△ 65.2	89,260	0.2	△ 9.2
地方交付税	87,572	0.2	△ 2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	△ 8.5	89,486	0.2	11.1	103,664	0.2	15.8	92,078	0.2	△ 11.2
交通安全対策特別交付金	21,789	0.0	△ 11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	△ 4.8	20,244	0.0	△ 3.2	19,878	0.0	△ 1.8	18,515	0.0	△ 6.9
分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
国庫支出金	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	△ 31.0	6,370,691	12.5	27.6	6,981,857	14.0	9.6	7,221,377	14.5	3.4	7,927,480	15.2	9.8
都支支出金	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,381,635	12.5	6.8	6,210,912	12.4	△ 2.7	6,436,830	12.9	3.6	6,748,409	12.9	4.8
繰越金	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
市	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	△ 32.5	1,327,400	2.6	35.0	893,000	1.8	△ 32.7	768,800	1.5	△ 13.9	1,136,600	2.2	47.8
小計	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	△ 0.5	16,839,308	33.0	△ 1.2	16,832,751	33.7	0.0	16,994,026	34.0	1.0	18,560,526	35.6	9.2
合計	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	△ 1.9	51,027,357	100.0	3.0	49,938,144	100.0	△ 2.1	49,993,647	100.0	0.1	52,172,917	100.0	4.4

5 歳入構造の分析 (2)指標②(自主財源と依存財源)内訳 (3/3)

\*一般会計ベース

単位：千円、%

区分	26			27			28			29			30		
	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
市	28,716,557	55.2	3.3	28,683,356	51.1	△0.1	28,317,204	51.7	△1.3	28,629,843	50.4	1.1	29,237,529	53.2	2.1
分	522,252	1.0	5.8	591,858	1.1	13.3	599,370	1.1	1.3	631,814	1.1	5.4	638,131	1.2	1.0
担	376,466	0.7	9.9	301,451	0.5	△19.9	301,085	0.6	△0.1	309,179	0.5	2.7	341,795	0.6	10.5
金	611,209	1.2	△3.0	612,548	1.1	0.2	641,500	1.2	4.7	662,080	1.2	3.2	662,873	1.2	0.1
及	46,893	0.1	△3.8	59,565	0.1	27.0	62,359	0.1	4.7	1,490,206	2.6	2289.7	1,176,809	2.1	△21.0
び	2,448	0.0	122.5	10,610	0.0	333.4	12,550	0.0	18.3	12,295	0.0	△2.0	64,693	0.1	426.2
負	1,372,202	2.6	△40.6	2,220,130	4.0	61.8	1,998,001	3.6	△10.0	1,443,453	2.5	△27.8	1,169,537	2.1	△19.0
担	1,844,982	3.5	17.0	1,072,151	1.9	△41.9	1,582,588	2.9	47.6	2,088,967	3.7	32.0	1,567,927	2.9	△24.9
金	687,473	1.3	65.3	1,035,249	1.8	50.6	492,346	0.9	△52.4	466,785	0.8	△5.2	441,740	0.8	△5.4
源	34,180,482	65.7	1.7	34,586,918	61.6	1.2	34,007,003	62.1	△1.7	35,734,622	62.8	5.1	35,301,034	64.2	△1.2
小	242,414	0.5	△4.9	253,436	0.5	4.5	250,516	0.4	△1.2	249,284	0.4	△0.5	251,237	0.5	0.8
計	187,411	0.4	△0.7	158,830	0.3	△15.3	43,303	0.1	△72.7	45,666	0.1	5.5	47,849	0.1	4.8
地	235,155	0.5	83.8	189,966	0.3	△19.2	141,266	0.3	△25.6	187,847	0.3	33.0	159,145	0.3	△15.3
方	197,008	0.4	18.5	186,392	0.3	△5.4	82,012	0.1	△56.0	187,782	0.3	129.0	129,223	0.2	△31.2
消	2,002,615	3.8	25.8	3,492,868	6.2	74.4	3,102,406	5.7	△11.2	3,126,755	5.5	0.8	2,667,494	4.9	△14.7
費	26,558	0.1	△22.5	33,596	0.1	26.5	34,036	0.1	1.3	32,285	0.1	△5.1	33,234	0.1	2.9
税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
交	81,225	0.2	△48.7	114,460	0.2	40.9	114,568	0.2	0.1	143,717	0.3	25.4	150,536	0.3	4.7
付	25,550	0.0	0.1	25,622	0.1	0.3	26,369	0.0	2.9	25,999	0.1	△1.4	24,324	0.1	△6.4
金	90,035	0.2	0.9	83,679	0.2	△7.1	94,323	0.2	12.7	96,504	0.2	2.3	120,469	0.2	24.8
特	72,781	0.1	△21.0	72,128	0.1	△0.9	66,071	0.1	△8.4	65,843	0.1	△0.3	61,201	0.1	△7.1
別	15,316	0.0	△17.3	15,635	0.0	2.1	15,075	0.0	△3.6	14,440	0.0	△4.2	13,645	0.0	△5.5
地	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
方	7,756,715	14.9	△2.2	8,466,571	15.1	9.2	8,271,858	15.1	△2.3	8,421,574	14.8	1.8	8,347,793	15.2	△0.9
交	6,459,070	12.4	△4.3	6,630,116	11.8	2.6	6,836,744	12.5	3.1	7,032,249	12.4	2.9	7,051,530	12.8	0.3
付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
金	427,200	0.8	△62.4	1,795,600	3.2	320.3	1,707,800	3.1	△4.9	1,452,300	2.6	△15.0	571,100	1.0	△60.7
及	17,819,053	34.3	△4.0	21,518,899	38.4	20.8	20,786,347	37.9	△3.4	21,082,245	37.2	1.4	19,628,780	35.8	△6.9
び	51,999,535	100.0	△0.3	56,105,817	100.0	7.9	54,793,350	100.0	△2.3	56,816,867	100.0	3.7	54,929,814	100.0	△3.3
負															
担															
金															
源															
小															
計															
合															
計															

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況（1/4）

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位：千円、%

年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
基金											
基金残高合計	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,332,336
財政調整基金残高	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,764,573
増減		42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	71,021
増減率		5.4%	24.9%	11.1%	4.5%	4.7%	5.3%	83.6%	6.5%	4.9%	2.6%
公共施設整備基金残高				2,743,056	2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532	5,632,782
増減					△107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△495,646	△704,500	△139,750
増減率					△ 3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△ 7.1%	△ 10.9%	△ 2.4%
その他の基金	3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	5,934,981
基金積立・取崩差引額	718,556	507,470	417,965	△491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△200,903	95,006
積立額	718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	995,006
取崩額		△30,000	△172,120	△3,603,544	△1,633,559				△1,010,000	△1,165,186	△900,000

地方債											
地方債発行額	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900	1,456,800
償還額（公債費）	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962	3,566,682
地方債現在高	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	28,800,711
債務負担行為額残高	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139	19,268,961
債務負担行為限度額	40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620	61,792,972

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (2/4)

単位:千円、%

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金											
基金残高合計	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	8,850,343	9,385,006
財政調整基金残高	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196	1,335,015	2,397,435
増減	357,152	△594,738	209,739	△366,413	△512,637	1,554	50,951	170,766	△299,751	△446,181	1,062,420
増減率	12.9%	△ 19.1%	8.3%	△ 13.4%	△ 21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△ 14.4%	△ 25.0%	79.6%
公共施設整備基金残高	5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663	707,766	990,511
増減	△354,785	2,322,786	△3,788,659	△1,380,897	△1,087,479	△267,772	△318,739	△49,706	132	103	282,745
増減率	△ 6.3%	44.0%	△ 49.8%	△ 36.2%	△ 44.7%	△ 19.9%	△ 29.6%	△ 6.6%	0.0%	0.0%	39.9%
その他の基金	6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488	6,807,562	5,997,060
基金積立・取崩差引額	220,316	2,312,618	△3,245,148	△1,513,522	△1,475,588	566,770	△1,276,625	132,302	△698,112	△505,004	534,663
積立額	720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888	1,576	1,447,023
取崩額	△500,000	△1,332,000	△3,845,800	△1,824,387	△1,620,000	△270,000	△1,586,880	△193,284	△700,000	△506,580	△912,360

地方債											
地方債発行額	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	1,263,800
償還額(公債費)	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808	3,730,812
地方債現在高	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975	35,062,894	33,576,895
債務負担行為額残高	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870	14,811,123
債務負担行為限度額	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	62,740,937

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (3/4)

単位:千円、%

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
基金											
基金残高合計	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003
財政調整基金残高	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114
増減	488	51,673	△727,359	△282,786	△9,038	△28,219	△199,186	875,251	529,028	810,711	103,116
増減率	0.0%	2.2%	△ 29.7%	△ 16.4%	△ 0.6%	△ 2.0%	△ 14.2%	72.8%	25.5%	31.1%	3.0%
公共建築物等整備保全基金 ※	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792	2,417,012	2,411,440	2,603,869	2,889,328	2,432,769
増減	1,007,441	2,266	△142,429	△611,721	△222,863	1,386,587	7,220	△5,572	192,429	285,459	△456,559
増減率	101.7%	0.1%	△ 7.1%	△ 32.9%	△ 17.9%	135.5%	0.3%	△ 0.2%	8.0%	11.0%	△ 15.8%
その他の基金	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948	6,581,790	6,590,390	5,812,294	6,137,679	7,103,120
基金積立・取崩差引額	1,025,377	116,558	△667,213	△743,834	△208,180	1,470,220	△176,124	878,279	△56,639	1,421,555	611,998
積立額	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880	1,116,217	2,055,375	2,251,968	2,785,567	2,822,116
取崩額	△35,300	△210,000	△939,724	△1,502,593	△1,231,308	△1,152,660	△1,292,341	△1,177,096	△2,308,607	△1,364,012	△2,210,118

地方債											
地方債発行額	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600
償還額(公債費)	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,788	2,075,300
地方債現在高	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156
債務負担行為額残高	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186
債務負担行為限度額	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433

※ 平成26年4月1日より「公共建築物等整備保全基金」に名称変更

## 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (4/4)

単位: 千円、%

年度	28	29	30
基金			
基金残高合計	13,226,474	16,581,970	19,146,865
財政調整基金残高	3,563,367	3,562,459	4,003,069
増減	42,253	△908	440,610
増減率	1.2%	△ 0.0%	12.4%
公共建築物等整備保全基金	1,940,298	3,718,176	4,891,323
増減	△492,471	1,777,878	1,173,147
増減率	△ 20.2%	91.6%	31.6%
その他の基金	7,722,809	9,301,335	10,252,473
基金積立・取崩差引額	169,471	3,355,496	2,564,895
積立額	2,160,680	4,780,326	3,703,477
取崩額	△1,991,209	△1,424,830	△1,138,582

地方債			
地方債発行額	1,707,800	1,452,300	571,100
償還額(公債費)	2,104,563	1,945,048	2,022,312
地方債現在高	15,714,810	15,358,403	14,024,838
債務負担行為残高	10,625,723	11,846,360	12,197,145
債務負担行為限度額	31,019,548	34,422,984	33,127,761



7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(1/3)

多摩市の財政指標が比較的良かったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じることとなりました。(詳しくは解説ページ)

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。

※関公費(義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金)は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含みません。しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。

単位：千円、%

多摩市の状況	年度														
	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				
標準財政規模	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994	29,991,719	27,796,613				
経常一般財源	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	30,713,194	29,385,085	28,284,386				
経常経費充当一般財源	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541	27,881,926	28,494,138	27,716,660				
経常収支比率	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3	90.8	97.0	98.0				
a 都財政補完対象額	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169	1,179,365	1,168,930	1,140,049				
b 削減額	0	0	0	0	0	0	141,424	263,599	371,667	490,338	475,898				
c 補助金交付額(c-b)	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570	807,698	678,592	664,151				
d 都財政補完対象額	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996	545,499	544,678	544,680				
e 削減影響額	0	0	0	0	0	0	67,047	133,845	193,389	257,441	257,442				
f 補助金交付額(d-e)	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151	352,110	287,237	287,238				
経常収支比率への影響	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1	93.4	99.3	100.3				
A: 公債費補助がない場合	-	-	-	-	-	-	87.8	87.4	89.6	95.3	96.3				
A': 公債費補助が満額の場合	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5	94.6	100.3	101.4				
B: 公債費補助・関公費のない場合	-	-	-	-	-	-	87.5	87.0	88.9	94.4	95.4				
B': 公債費補助・関公費が満額補助の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(2/3)

単位：千円、%

多摩ニュータウンの状況	年度															
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26					
標準財政規模	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865	28,353,004	29,234,655					
経常一般財源	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777					
経常経費充当一般財源	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134	27,208,910	26,651,916	26,192,997	27,621,027					
経常収支比率	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6	93.1	93.6	90.5	91.3					
公債補助金	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659	272,692	251,306	228,076	228,077					
削減額	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329	136,346	125,653	114,038	114,038					
補助金交付額(c-b)	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330	136,346	125,653	114,038	114,039					
公債補助金交付額	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054	349,998	322,098	243,781	157,654					
削減影響額	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027	174,999	161,049	121,891	78,827					
補助金交付額(d-e)	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027	174,999	161,049	121,890	78,827					
経常収支比率への影響	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3	93.6	94.0	90.9	91.6					
A:公債費補助がない場合																
A':公債費補助が満額の場 合	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8	92.7	93.1	90.1	90.9					
B:公債費補助・関公費の ない場合	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9	94.2	94.6	91.3	91.9					
B':公債費補助・関公費が 満額補助の場合	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2	92.1	92.6	89.7	90.6					

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額(3/3)

単位：千円、%

多摩ニュータウンの状況	年度			
	27	28	29	30
標準財政規模	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676
経常一般財源	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341
経常経費充当一般財源	27,805,940	27,775,119	27,720,674	28,229,966
経常収支比率	87.8	90.6	89.0	90.3
公債補助金	228,077	227,009	192,205	189,655
削減額	114,039	113,504	96,103	94,827
c 補助金交付額(c-b)	114,038	113,505	96,102	94,828
d 都府県補助対象額	157,657	157,291	155,334	131,107
e 削減影響額	78,828	78,646	77,667	65,553
f 補助金交付額(d-e)	78,829	78,645	77,667	65,554
経常収支比率への影響	88.1	91.0	89.3	90.6
A: 公債費補助がない場合	87.4	90.3	88.7	90.0
B: 公債費補助・関公費のない場合	88.4	91.3	89.5	90.8
B': 公債費補助・関公費が満額補助の場合	87.2	90.0	88.4	89.8

## 8 実質的な収支(1/1)

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。  
この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備基金の取崩し等による増減や、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

単位：千円

年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実質収支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
財源対策分	△338,995	△579,858	△68,729	△697,632	928,048	△5,817,021	△2,643,810	△2,621,416	△576,218	△685,388	△305,940
基金*の増減	△338,995	△579,858	△68,729	2,368	1,728,048	△3,578,921	△1,747,310	△1,600,116	△266,218	△267,788	121,060
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0	0
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	△4,872,168	△1,912,221	△1,556,916	819,549	589,042	699,144

\*基金： 財政調整基金、公共建築物等整備基金

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920
財源対策分	△697,651	△818,178	942,765	651,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	△91,632	△191,966	869,679
基金*の増減	△299,751	△446,078	1,345,165	1,007,929	53,939	△869,788	△894,507	△231,901	1,358,368	△191,966	869,679
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000	990,000	675,377
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368	798,034	1,545,056
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	△1,060	1,625,243	1,274,818	1,510,320	2,414,599

年度	25	26	27	28	29	30
実質収支	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352
財源対策分	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757
基金*の増減	721,457	1,096,164	△353,445	△450,219	1,776,970	1,613,757
基金取崩	1,212,552	1,206,000	2,153,000	1,721,000	1,365,000	1,080,000
基金積立	1,934,009	2,302,164	1,799,555	1,270,781	3,141,970	2,693,757
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	2,552,819	2,167,314	1,216,899	1,438,837	3,256,816	2,635,109

## 9 平成30年度決算の認定に係る提案理由口述書

「平成30年度決算の認定に係る提案理由口述書」は、各会計の平成30年度決算を議会の認定に付するにあたり、令和元年第3回多摩市議会定例会で決算の特徴を説明したものです。

議案番号	議案名
79	平成30年度多摩市一般会計歳入歳出決算の認定について
80	平成30年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
81	平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
82	平成30年度後期高齢特別会計歳入歳出決算の認定について
83	平成30年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

ただいま議題となっております第79号議案から第83号議案までについて、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、第79号議案についてです。

平成30年度の我が国の経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある状況となりました。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的な押し下げもありました。

本市の財政状況については、歳入の大きな柱である市税において、固定資産税・都市計画税が評価替えの影響により減収となったものの、法人市民税が一部企業の業績動向により増収となったほか、個人市民税も新築マンションへの転入者の増加などにより増収となるなど、市税全体で前年度比約6億1千万円の増収となりました。一方、清算基準見直しによる地方消費税交付金の減収や普通建設事業の減少に伴い借入が減ったこ

となどにより歳入総額は前年度比約18億9千万円の減収となっています。

歳出では、給食センター1か所の民間委託の影響などによる物件費の増加はあるものの、和田・東寺方コミュニティセンター建設の終了などによる普通建設事業費の減少により、歳出総額は前年度比約16億7千万円の減少となっています。なお、扶助費は約1億9千万円減少しているものの、臨時福祉給付金給付事業の終了による影響があり、実質的には増加しています。

さて、平成30年度は、第五次多摩市総合計画第2期基本計画の最終年度にあたることを踏まえ、3つの取り組みの方向性である「健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩の創造」、「市民がデザインするまち・多摩の創造」、「発信！未来へつなぐまち・多摩」について、3年間の積み重ねを基にさらに押し進めるとともに、将来都市像及び6つの「目指すまちの姿」を実現していく中で、次期総合計画基本計画につなげていく年度としました。

当初予算編成にあたっては、景気動向の不透明さに加え、一般財源の中でも大きなウエイトを占める地方消費税交付金において、都市部の税収を狙い撃ちにするような清算基準の見直しにより、本市への交付金に約4億円の減少が見込まれたことなど、本市の財政運営に与える影響を見通すことが難しい状況でした。

このような状況であっても、市民生活のセーフティネットなど行政としての基礎的な役割は確実に果たしつつ、「多摩市健幸まちづくり基本方針」に基づいた取り組み及び「多摩市シティセールス戦略」を踏まえた取り組みを各施策に横断的に取り入れた予算を編成しました。また、様々な行財政改革の取り組み等により、将来への備えとして基金の積み立ても計画的に行うなど、堅実な当初予算編成を行いました。

一般会計予算は、当初予算及び第1号補正を含めると、約530億100万円、前年度比25億2,000万円の減少でスタートしました。

その後、複合文化施設の大規模改修工事の設計や小・中学校の改修工事など、計8回の編成を行い、決算額は、歳入総額549億2,335万7千円、歳出総額535億7,817万2千円、歳入歳出の差引額は13億4,518万5千円となりました。

次に、歳入歳出決算の概要を申し上げます。

まず、歳入についてです。歳入の根幹をなす「市税」は、292億3,752万9千

円で、前年度比2.1%、約6億1千万円増収となりました。法人市民税が、一部企業の業績動向により約5億7千万円の増収となったほか、個人市民税も新築マンションへの転入者の増加などにより約8,000万円の増収となりました。

次に税連動の交付金について、「配当割交付金」は、1億5,914万5千円で15.3%の減収となりました。上場株式等の配当等が減少したことによるものです。

「株式等譲渡所得割交付金」は、1億2,922万3千円で31.2%の減収となりました。関連指標である日経平均株価が平成29年度と比較し、低調に推移したことなどによるものです。

「地方消費税交付金」は、26億6,749万4千円で14.7%の減収となりました。平成30年度税制改正において、交付金の清算基準が見直されたことによるものです。

これらを含む地方譲与税から交通安全対策特別交付金までの国税・都税に連動する各種交付金などは、約5億2千万円の減収となりました。

「分担金及び負担金」は、6億2,657万7千円で、0.8%の減収となりました。長期修繕計画に基づいた工事計画内容により多摩センター共同溝維持管理費占用者負担金が減収となったことなどによるものです。

「使用料及び手数料」は、10億800万2千円で、3.8%の増収となりました。学童クラブ使用料を改正した影響が主な要因です。

「国庫支出金」は、83億4,519万7千円で、0.9%の減収となりました。臨時福祉給付金の給付事業の終了に伴う補助金の減収が主な要因です。

「都支出金」は、70億5,153万円で、0.3%の増収となりました。認証保育所運営費補助金が施設数の増加と、加算項目の新設により増収となったことが主な要因です。

「財産収入」は、11億7,680万9千円で、21%の減収となりました。旧西愛宕小学校用地の売払収入の減収が主な要因です。

「寄附金」は、6,469万3千円で、426.2%の増収となりました。大口の寄附をいただいたことが大きく増加した要因です。今後も皆様からのふるさと・多摩を応援する気持ちでいただいた寄附金を市政運営に役立てていきます。

「繰入金」は、11億5,450万5千円で、20%の減収となりました。財政調整基金の取崩しの減少、及び普通建設事業費の減少に伴う公共建築物等整備保全基金の取り崩し額が減少したことが主な要因です。

「繰越金」は、15億6,792万7千円で、24.9%の減収となりました。平成29年度の歳出予算に係る執行残額が、前年度と比べて減少したことによるものです。

「諸収入」は、4億6,113万1千円で、1.2%の減収となりました。前年度と比べ資源物の売却単価が下がったことにより、資源物売払代金が減少したことが主な要因です。

「市債」は、5億7,110万円で、60.7%の減収となりました。普通建設事業の減少に伴い、市債の発行額も減少しています。

続いて歳出です。

「総務費」は、88億6,151万7千円で、10.6%の減少となりました。

シティセールスでは、「選んでもらえるまち多摩市」を目指し、積極的にシティセールスに取り組むため、大学生に向けたメッセージコピーの開発を行い、広くターゲットに伝えるためパンフレット等の作成を行いました。

複合文化施設等の大規模改修に向けては、基本計画を策定し、基本設計を実施したほか、専門家からのアドバイスや市民ワークショップ等を通して、改修後の管理運営について検討を進めました。

その他、深刻化する振り込め詐欺等の被害を未然に防ぐことを目的とした「自動通話録音機」の無償貸し出しや、多摩中央公園の改修や改修後の管理運営などへのPPP・PFI手法の導入可能性について、サウンディング調査を行いました。



「民生費」は、261億8,758万円で、0.6%の増加となりました。

社会福祉関係では、家計に問題を抱える生活困窮者の方のアセスメントを行い、家計再生の計画等を作成し、債務整理に関する支援などにより相談者の家計管理の意欲を引き出す支援を行いました。

障がい者福祉では、失語症パートナー派遣事業を開始し、当事者の支援を行いました。また、障がい者の地域における居住の場を確保するため、グループホーム整備に要する経費の補助を行いました。

健康まちづくりの取り組みとして、飲食店、病院など、生活の中で目に留まる場所に健康啓発情報誌を設置しました。また、ノルディックウォーキングの普及・振興を図るため、コースパンフレットを作成したほか、指導者の育成や初心者向け体験教室を実施しました。

子育て家庭への支援の充実として、平成31年4月から義務教育就学児医療費助成制度の所得制限を撤廃するためのシステム改修を行いました。

保育所関連では、多摩センター駅周辺の待機児童対策として、平成30年に開所した認証保育所1園に対して運営費、保育料の補助を行いました。また、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育所運営事業者が保育従事者の宿舍借り上げを行う経費を補助しました。

児童館・学童クラブ関連では、学童クラブの待機児童対策として、連光寺小学童クラブ、東落合小学童クラブを整備したほか、北諏訪小学童クラブ第二、東落合小学童クラブの運営を開始しました。

「衛生費」は、38億1,346万2千円で、6.9%の減少となりました。

保健衛生関連では、令和元年度の多摩市版地域医療構想の策定に向けて、医療に関するデータ分析を行ったほか、市内の医療資源について、その役割や機能をより分かりやすく伝える市民向けフォーラムを開催しました。また、受動喫煙防止の啓発活動を行うとともに、東京都における条例制定の動向を踏まえながら、本市でもアンケート、ワークショップ、市民検討会を行い、多摩市受動喫煙防止条例制定への取り組みを行いました。

ごみ対策関連では、資源化センタープラント設備長期修繕計画に基づき、びん選別プラントの改修工事を行ったほか、公共施設ストックマネジメント計画に基づき、老朽化

した資源化センターの建築設備改修工事を実施するための実施設計を行いました。

「労働費」は、1,852万2千円で、0.2%の増加となりました。  
市民の就労支援のために永山ワークプラザを国と共同で運営しました。

「農林業費」は、6,543万円で、14.2%の増加となりました。

農業の機械化の推進や農業生産の効率化、労働力の軽減のため、トラクター、耕運機の購入や営農施設等を整備する際の補助を行ったほか、平成30年の台風24号により被災した農業用施設の撤去・再建にかかる費用の補助も行いました。

「商工費」は、3億688万7千円で、0.6%の増加となりました。

観光関連では、ハローキティストリート&しまじろう広場誕生5周年を記念したイベントを開催したほか、産官学民連携による観光施策の推進に向けて、「多摩市観光まちづくり交流協議会」を設立しました。

創業支援の取り組みとして、世界で活躍する多摩市出身の社会起業家を講師に招き、挑戦するきっかけ、成功までのプロセスなどの体験談を話していただくシンポジウムを開催しました。

「土木費」は、33億8,018万8千円で、8.3%の減少となりました。

都市計画関連では、都市再生整備計画に基づき、ハローキティストリートの植栽帯をベンチ一体型に改修したほか、多摩市公共サイン整備基本計画に基づき、公共サイン整備実施計画を策定しました。

道路橋りょう関連では、既設橋梁点検業務委託及び多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づく2橋の耐震補強・補修設計、5橋の耐震補強・補修工事を実施したほか、市道6-5号幹線等の整備を行いました。

公園関連では、公園施設長寿命化対策として、連光寺地区の方々とワークショップを行い、公園改修の方針をとりまとめました。また、多摩東公園改修に伴う設計及び工事や、宮之下公園開園に伴い、借地公園を返還するための一ノ宮後田公園撤去工事を実施したほか、多摩中央公園改修に向けた基本方針策定の検討を行いました。

「消防費」は、18億7,853万9千円で、1.7%の増加となりました。

消防団関連では、第2分団器具置場の建替工事、第3分団器具置場の改修工事、第9分団器具置場の建替移転工事を実施しました。

その他の防災・減災への取り組みとして、平成30年6月に発生した大阪府北部地震においてコンクリートブロック塀の倒壊により人命が失われたことなどから、多摩市内に存するブロック塀等について、緊急に安全点検・全量調査を実施したほか、道路に面するブロック塀等の撤去工事等に係る費用を助成しました。

また、地区防災倉庫に備蓄している災害対策用トイレは和式が中心であり、また老朽化が進んでいたことから、入れ替えを行いました。今後も計画的に入れ替えを行います。

「教育費」は、66億5,464万8千円で、4.4%の減少となりました。

学校関係では、「日本一英語を話すことのできる児童・生徒の育成」を目指すため、中学2年・3年の生徒へのオンライン英会話や小学校教員への英語指導研修などを実施しました。

また、教員がより児童、生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、小中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置したほか、児童・生徒の基礎学力の定着及び学習習慣の確立を図るため、地域未来塾を全小中学校で実施しました。

学校施設の整備関係では、西落合小学校改修工事のほか、和田中学校の改修、特別教室への空調設置やトイレ洋式化に向けた実施設計などを行いました。

社会教育関係では、関戸公民館の開館後20年目の老朽化対応工事に向けた、基本・実施設計を実施しました。

旧北貝取小学校跡地施設整備に向けては、利用団体との懇談会及びアンケートを行うとともに、市民ワークショップを開催し、いただいた意見を踏まえて策定した基本方針案について市民説明会及びパブリックコメントを実施しました。

図書館本館の再整備に向けた取り組みとしては、平成28年度に策定した図書館本館再構築基本構想をもとに、市民の様々な意見を取り入れながら、基本計画を策定し、基本・実施設計に着手しました。

スポーツ振興では、武道館及び陸上競技場等の大規模改修に伴う基本・実施設計を行ったほか、屋外体育施設の老朽化の程度等を判断する健全度調査を実施しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組としては、連携協定を締結した国士舘大学と、「トップアスリートによる講演会」「スポーツ教室」などを実施しました。

その他、事前キャンプの視察対応や啓発資材の配布、自転車競技ロードレースが多摩市内を通過することが決定したことを受けた気運醸成の取組を行いました。

以上が歳入歳出決算の概要ですが、詳しい数値や他の事業などについては、「主要施策の成果説明書」や「決算事業報告書」のとおりです。

なお、決算数値には直接反映しておりませんが、12月補正予算において、市内中小企業支援対策の一環として、小規模公共工事の契約事務の前倒しにより、年間発注量の平準化を図る、いわゆる「ゼロ市債」の設定を、前年度に引き続き実施しました。

次に、財政指標についてです。

財政健全化法に伴う健全化判断比率、いわゆる4指標については、「実質公債費比率」が0.6%で、その他3つの指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」は「該当なし」となり、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っています。

実質収支比率は3.4%で、前年度より1.4ポイント低くなり、一般的に望ましいとされる3から5%の範囲内となりました。

経常収支比率は90.3%で、前年度より1.3ポイント上昇しました。経常収支比率の主な上昇要因として、歳出において学童クラブ運営事業における学童クラブの新設や、学校給食センター運営費における永山調理所の委託化に伴う費用の増加があげられます。

財政力指数は、平成30年度の単年度数値で1.108であり、3か年平均値では1.132と、いずれも前年度から減少しています。

以上の財政指標から、財政の硬直化がみられるものの、本市の財政状況は引き続き健全性が保たれています。

しかしながら、今後の財政展望として、歳入の根幹である市税は、法人市民税の一部国税化などの影響により今後減少することが想定され、市税全体でも減少が見込まれます。

一方、歳出では、幼児教育・保育の無償化、義務教育就学時医療費助成制度の所得制限撤廃に加え、引き続き、障がい者福祉の伸びによる扶助費の増加、高齢化の進行等による特別会計への繰入金等、社会保障経費の増加が見込まれます。

また、普通建設事業費については、パルテノン多摩、中央図書館等全市的施設の更新等を予定しているため、大幅に増加する見込となっています。

そのため、「行財政運営手法の転換」、「都市基盤を含む公共施設等のマネジメント」、「内部改革の推進」により、「持続可能な質の高い行財政運営」を推進していきます。

平成30年度決算の状況や市議会での決算評価、市民参画による行政評価市民フォーラムの施策評価結果などを、今後のまちづくりに活かしていきます。

これからも、市民の皆さんの力、地域の力を結集し、市民一人ひとりが健康で幸せを実感できる「笑顔」があふれるまちの実現にむけて取り組んでまいります。

次に、各特別会計の提案理由について申し上げます。

まず、第80号議案についてです。

平成30年度多摩市国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額が161億2,484万7千円、歳出総額が157億7,393万9千円で、前年度に比べ、歳入は12.1%、歳出は11.7%の減少となりました。

これは、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、都道府県が財政運営の責任主体となったことから、予算規模が大きく変更となったためです。

まず、歳入決算の概要についてです。

歳入総額の18.5%を占める国民健康保険税は、29億7,963万3千円で、現年度課税分の収納率は、94.4%でした。

公費負担のうち、国庫支出金は、災害臨時特例補助金以外の補助金が都道府県に交付されることから208万8千円と大幅に減少しました。都支出金は、歳出の保険給付費の大部分を都道府県が負担することから107億9,767万円と大幅に増加し、歳入総額の66.9%を占めました。

また、繰入金は17億5,297万4千円で、歳入総額の10.9%でした。

平成29年度まで行っていた医療保険者間の財政調整は、平成30年度から都道府県が行うことから、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は、廃止となりました。

次に、歳出決算の概要についてです。

歳出総額の65.1%を占める保険給付費は、前年度に比べ3.4%減の102億7,025万8千円となりました。

また、制度改正に伴い平成30年度から新たに納付することとなった国民健康保険事業費納付金は45億7,016万4千円で、歳出総額の29%でした。

歳入と同様に、平成29年度まで行っていた医療保険者間の財政調整である後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金及び介護納付金は、廃止となりました。共同事業拠出金についても退職者医療共同事業拠出金を除いて廃止となりました。

なお、歳入歳出差引額の3億5,090万8千円は、令和元年度への繰越金となります。

次に、第81号議案についてです。

平成30年度多摩市介護保険特別会計の決算額は、歳入総額が102億9,579万1千円、歳出総額が97億3,583万1千円で、前年度に比べ歳入は9.5%、歳出は6.8%の増加となりました。歳入歳出差引額は、5億5,996万円です。

まず、歳入決算の概要についてです。

第1号被保険者が納入する介護保険料は、24億2,578万9千円、国庫支出金は、18億6,047万8千円、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金は、24億2,327万1千円、都支出金は、13億6,714万7千円となりました。

繰入金については、19億3,448万4千円のうち、一般会計繰入金の介護給付費繰入金が10億6,423万1千円、同じく地域支援事業費繰入金が9,347万9千円、低所得者保険料軽減繰入金が1,827万6千円、その他一般会計繰入金が2億3,911万4千円で、基金繰入金は、5億1,938万4千円となっています。

次に、歳出決算の概要についてです。

総務費は、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費で2億4,381万6千円です。

保険給付費は、85億1,652万4千円、地域支援事業は、6億311万7千円となりました。

基金積立金では、介護保険給付準備基金積立金が3億2,495万円です。

なお、歳入歳出差引額の5億5,996万円は、令和元年度への繰越金となります。

次に、第82号議案についてです。

平成30年度多摩市後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額が36億1,454万6千円、歳出総額が35億8,638万9千円で、前年度に比べ、歳入は6.4%、歳出は6.5%の増加となりました。

まず、歳入決算の概要についてです。

後期高齢者医療保険料は18億1,954万6千円で、現年度分の収納率は、99.6%でした。また、繰入金は、16億4,270万円、平成29年度からの繰越金は、3,206万5千円、諸収入は、1億2,023万5千円でした。

次に、歳出決算の概要についてです。

総務費は、6,698万2千円、広域連合納付金は、33億4,045万6千円で、そのうち、保険料の軽減措置のための負担金は、9,058万4千円でした。また、保健事業費は、1億1,902万5千円、保険給付費は、4,437万3千円、諸支出金は1,555万3千円でした。

なお、歳入歳出差引額の2,815万7千円は、令和元年度への繰越金となります。

次に、第83号議案についてです。

平成30年度多摩市下水道事業会計の決算額は、維持管理費等の当年度の損益取引に

基づく収益的収入及び支出では、収入における下水道事業収益の総額が36億926万円、支出における下水道事業費用の総額が30億2,045万7千円となりました。

建設改良費等の資本取引に基づく資本的収入及び支出では、収入における資本的収入の総額が1億6,439万4千円、支出における資本的支出の総額が4億1,088万3千円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億4,648万9千円につきましては、当年度分損益勘定留保資金2億4,648万9千円で補てんしました。

次に、損益計算書についてです。

損益計算書は、平成30年度における経営状況を示したもので、収益的収入及び支出から、消費税及び地方消費税を除いた金額となります。

収益の主な内容ですが、営業収益として、「下水道使用料」は、21億4,830万1千円、「雨水処理負担金」は、1億8,698万8千円となりました。

営業外収益として、「長期前受金戻入」は、10億8,546万1千円となりました。

次に、費用の主な内容ですが、営業費用として、「管渠費」は、管渠更生等補修工事など下水道施設の維持管理補修等にかかる経費として、

3億8,959万3千円、「ポンプ場費」は、雨水排水ポンプ施設の修繕や保守点検等の経費として、1,678万3千円、「業務費」は、下水道使用料徴収業務委託の経費として、1億6,132万円、「総係費」は、事業活動の全般に関連する経費として、1億2,787万1千円、「流域下水道管理費」は、南多摩水再生センターの汚水処理負担金等の経費として、5億9,439万5千円、「減価償却費」は、所有する資産の期間損益計算の費用として、14億8,443万1千円、「資産減耗費」は、固定資産の撤去に伴い、まだ減価償却費として費用化されていない額の除却費として、4,681万3千円となりました。

営業外費用として、「支払利息」は、企業債の利息償還費として、2,530万8千円となりました。

この結果、当年度の純損益につきましては、5億8,185万5千円の純利益となりました。

なお、当年度純利益5億8,185万5千円は、老朽化施設の更新等の財源として建



設改良積立金に積み立てます。

次に、貸借対照表についてです。

貸借対照表は、平成30年度末時点における下水道事業が保有する全ての資産と、それらの原資となった負債及び資本を記載したものです。

資産合計額は、固定資産の減価償却等の影響により、前年度から4億945万7千円減額の363億3,721万3千円となりました。

負債合計額は、176億7,607万7千円、資本合計額は、186億6,113万7千円で、負債資本合計額は、363億3,721万3千円となり、これは、資産合計額に一致しています。

以上5件につきまして、よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

**平成30年度 多摩市の財政白書**  
～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

印刷物番号	31-59
編集	多摩市企画政策部財政課 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 Tel.042(338)6814
発行	令和2年3月
印刷	庁内印刷
頒布価格	490円